

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,356	5.1	733	△22.6	776	△22.9	195	△58.2
24年3月期	40,290	6.2	948	18.3	1,007	13.9	467	57.2

(注) 包括利益 25年3月期 220百万円 (△53.8%) 24年3月期 476百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.87	—	4.0	5.3	1.7
24年3月期	46.90	—	9.8	7.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,174	4,937	32.5	501.56
24年3月期	13,938	4,825	34.6	490.17

(参考) 自己資本 25年3月期 4,937百万円 24年3月期 4,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,008	△1,377	706	1,224
24年3月期	881	△637	△67	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	23.5	2.3
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	108	55.4	2.2
26年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	7.1	400	15.8	430	16.5	220	17.6	22.35
通期	45,000	6.2	1,000	36.3	1,050	35.2	550	181.2	55.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,833,000 株	24年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	988,995 株	24年3月期	988,892 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,844,064 株	24年3月期	9,976,677 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,803	5.2	679	△23.8	737	△23.6	173	△61.4
24年3月期	39,723	5.8	891	19.2	964	14.4	449	62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.61	—
24年3月期	45.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	14,699		4,530		30.8	460.25		
24年3月期	13,575		4,440		32.7	451.11		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,530百万円 24年3月期 4,440百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.1	380	21.1	410	18.4	210	20.0	21.33
通期	44,400	6.2	950	39.9	1,000	35.6	530	205.7	53.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代を契機に、積極的な金融緩和や財政出動により、円安への急速な転換や株価の上昇等、景気回復の基調が見られるものの、依然として欧州における金融危機、新興国の経済成長の鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、デフレ傾向や消費税率の引き上げ予測などにより、消費者の低価格志向や節約志向は依然として高い水準にあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、お客様の低価格志向に対応した販売戦略を維持する一方で、利便性の向上をはじめとした集客力の向上に取り組み、厳しさを増す経営環境に耐え得る収益基盤の確立・強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は423億56百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は7億33百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は7億76百万円（前年同期比22.9%減）、当期純利益は、主に弁当給食事業の千葉工場において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、当該固定資産について、減損損失を計上したことなどにより、1億95百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①小売事業

「チャレンジャー」部門につきましては、お客様目線での売り場作りと価格競争力における優位性を特徴とした店舗運営を継続してまいりました。また、クレジットカード決済の開始、大型店舗におけるATM（現金自動預け払い機）の設置など、お客様の利便性向上の施策を実施し、集客力の向上に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、6店舗の直営店（群馬県、宮城県、富山県、秋田県、茨城県、新潟県）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、テナント方式での精肉売場を設置することにより、品揃えの充実と集客に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は295億70百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は、水道光熱費のランニングコストの増加、ならびに業務スーパー新規店舗の出店費用が影響し、5億77百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②弁当給食事業

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、新メニューの開発や、関東地方において営業強化を図り新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、競合激化と消費者の昼食スタイルの多様化などにより、一事業所当たりの顧客数は減少いたしました。また、旗艦店である三条店（兼ランチサービス事業本部）を移築建設し、衛生環境の強化に努め安心・安全な商品の提供に取り組んでまいりました。セグメント利益については、米価格の上昇及び水道光熱費等の製造コストの値上りも影響し、低調に推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、千葉工場の稼働率向上のため、駅弁やコンビニエンスストア向けの惣菜の受託製造に取り組んだことにより、工場全体の売上高は順調に推移した一方で、「こしひかり弁当」は競合店との価格競争が厳しい状況にあり、販売食数は減少いたしました。

当連結会計年度末における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」72,900食（前連結会計年度末比1.1%減）、「こしひかり弁当」6,700食（前連結会計年度末比8.2%減）の合計79,600食（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は千葉工場で製造している惣菜部門を含め、72億13百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は2億38百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

③宅配事業

宅配事業につきましては、お客様からのご要望にお応えした特別販売企画や、新規顧客を対象とした「お試しキャンペーン」などの販売促進活動を図ってまいりましたが、異業種との競争激化によって、既存顧客からの受注件数が減少し、売上高は厳しい結果となりました。また、コスト面についても消耗材の節約や営業コースの効率化による人件費の抑制などに注力してまいりましたが、効果が現れるまでには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50億54百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

④旅館、その他外食事業

旅館、その他外食事業につきましては、旅館「海風亭 寺泊 日本海」は建物設備の改修を実施しながら、隣接県を中心に営業活動を行ってまいりましたが、外壁改修工事の際に、一部客室の眺望に影響が出たこと、及び地域全体の観光客離れから来客数は前年同期に比べ減少いたしました。

「丸源ラーメン」につきましても、新メニュー企画による販売促進活動を強化したものの、来客数は前年同期を大幅に下回って推移いたしました。また、同店につきましては、平成25年3月31日を以って閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5億17百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は旅館部門における外壁改修工事の影響により46百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の打ち出した経済政策の効果により、外需関連企業を中心に回復の兆しが見られるものの、物価上昇や可処分所得の伸び悩み等により本格的な消費環境の回復には時間がかかるものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは既存事業の拡大を図りながら、将来の収益事業に発展させるための事業の確立に向けた取り組みを行ってまいります。

コア事業である小売事業におきましては、「より良いものをより安く」というストアコンセプトを徹底しつつ、快適な店舗環境への整備を行い、生鮮食品の鮮度、惣菜商品の品揃えの充実など、お客様のニーズに応えることにより競合店との差別化を強化してまいります。

また、出店につきましては業務スーパーの新規出店3店と食品スーパーの移転を1店計画しております。

弁当給食事業におきましては、ヘルシー志向に応えた新ブランドの弁当により、新規顧客の獲得、弁当と受託給食を組み合わせた提案型営業、特注弁当の推進及び惣菜の受託製造の拡大を行ってまいります。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高450億円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益10億円（前連結会計年度比36.3%増）、経常利益10億50百万円（前連結会計年度比35.2%増）、当期純利益5億50百万円（前連結会計年度比181.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億32百万円（前連結会計年度末は35億80百万円）であり、前連結会計年度末より6億52百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加（前連結会計年度末比3億38百万円増）したこと及び売掛金が増加（前連結会計年度末比2億20百万円増）したことによるものであります。

固定資産の残高は109億41百万円（前連結会計年度末は103億57百万円）であり、前連結会計年度末より5億83百万円の増加となりました。これは、小売事業における新規出店及び弁当給食事業の三条店（兼ランチサービス事業本部）移転に伴う有形固定資産の増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は151億74百万円（前連結会計年度末は139億38百万円）となり、前連結会計年度末より12億36百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億22百万円（前連結会計年度末は54億75百万円）であり、前連結会計年度末より1億52百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が増加（前連結会計年度末比1億54百万円増）しましたが、1年内償還予定の社債（5億円）の償還によるものであります。

固定負債の残高は49億14百万円（前連結会計年度末は36億37百万円）であり、前連結会計年度末より12億76百万円の増加となりました。これは、主に社債（8億円）を発行したこと及び長期借入金の増加（前連結会計年度末比4億50百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は102億36百万円（前連結会計年度末は91億12百万円）となり、前連結会計年度末より11億23百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は49億37百万円（前連結会計年度末は48億25百万円）であり、前連結会計年度末より1億12百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度末比87百万円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、12億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は10億8百万円（前連結会計年度末比1億27百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億39百万円及び減価償却費6億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億60百万円及び売上債権の増加額2億28百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は13億77百万円（前連結会計年度末比7億39百万円増）となりました。

これは、主に小売事業における新規出店及び弁当給食事業の三条店（兼ランチサービス事業本部）移転に伴う有形固定資産の取得による支出13億53百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は7億6百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入17億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億95百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	35.1	34.6	34.6	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	50.2	52.0	57.5	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	5.3	1.9	4.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	15.6	34.2	17.4	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。すでに、平成24年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は1.8%（前連結会計年度2.5%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、小売事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。小売事業の成長戦略は、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略は、関東圏を積極的に開拓するため、供給体制の整備をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費については厳しい環境が当面継続し、食品小売業界においては、業種業態を超えた競争激化が続くものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

②事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、「業務スーパー」の直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,045,270	※1 1,383,425
売掛金	821,782	1,042,491
商品	1,149,532	1,147,136
原材料	130,554	137,317
貯蔵品	26,552	22,948
繰延税金資産	112,677	138,659
その他	300,809	370,087
貸倒引当金	△6,582	△9,134
流動資産合計	3,580,595	4,232,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,469,838	※1 9,138,893
減価償却累計額	△4,152,814	△4,457,842
建物及び構築物(純額)	4,317,023	4,681,050
機械装置及び運搬具	505,215	525,856
減価償却累計額	△333,239	△377,498
機械装置及び運搬具(純額)	171,975	148,357
土地	※1 2,936,951	※1 3,072,264
リース資産	420,622	531,706
減価償却累計額	△96,343	△165,262
リース資産(純額)	324,279	366,443
建設仮勘定	14,511	155,284
その他	307,326	352,027
減価償却累計額	△234,432	△274,421
その他(純額)	72,893	77,605
有形固定資産合計	7,837,634	8,501,006
無形固定資産		
のれん	8,128	4,421
その他	387,611	335,442
無形固定資産合計	395,739	339,863
投資その他の資産		
投資有価証券	486,087	524,514
繰延税金資産	315,082	364,755
前払年金費用	20,717	—
差入保証金	746,367	719,582
その他	570,307	513,035
貸倒引当金	△14,336	△21,421
投資その他の資産合計	2,124,227	2,100,466
固定資産合計	10,357,601	10,941,336
資産合計	13,938,197	15,174,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,378,210	※1 2,413,478
1年内償還予定の社債	500,000	—
短期借入金	※1 1,074,628	※1 1,228,985
未払法人税等	183,424	155,200
賞与引当金	187,770	190,375
その他	1,151,534	1,334,590
流動負債合計	5,475,568	5,322,628
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※1 2,120,398	※1 2,570,820
リース債務	209,808	226,747
退職給付引当金	17,504	19,006
役員退職慰労引当金	316,418	346,418
資産除去債務	421,884	424,548
その他	※1 551,317	526,716
固定負債合計	3,637,331	4,914,257
負債合計	9,112,900	10,236,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,441,973	4,529,305
自己株式	△751,470	△751,551
株主資本合計	4,858,994	4,946,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,697	△8,862
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△8,862
純資産合計	4,825,297	4,937,382
負債純資産合計	13,938,197	15,174,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高				
小売事業売上高		27,550,835		29,570,339
弁当給食事業売上高		6,943,149		7,213,808
宅配事業売上高		5,243,100		5,054,904
旅館、その他外食事業売上高		553,461		517,724
売上高合計		40,290,546		42,356,775
売上原価				
小売事業売上原価		21,758,682		23,411,910
弁当給食事業売上原価		4,733,245		5,003,123
宅配事業売上原価		3,242,543		3,176,093
旅館、その他外食事業売上原価		170,641		163,452
売上原価合計	※1	29,905,112	※1	31,754,581
売上総利益		10,385,434		10,602,194
販売費及び一般管理費	※2	9,437,181	※2	9,868,679
営業利益		948,253		733,515
営業外収益				
受取利息		533		491
受取配当金		12,540		12,616
受取協賛金		20,219		19,416
原子力立地給付金		12,136		12,352
その他		72,421		57,595
営業外収益合計		117,851		102,473
営業外費用				
支払利息		49,553		43,747
社債発行費		—		6,457
その他		9,251		9,404
営業外費用合計		58,804		59,609
経常利益		1,007,300		776,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,642	※3 112
受取保険金	156,048	—
国庫補助金	—	17,153
収用補償金	—	5,552
その他	3,483	—
特別利益合計	165,174	22,817
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,111
減損損失	※5 117,904	※5 306,355
災害による損失	※6 30,052	—
投資有価証券売却損	35,973	—
その他	42,470	52,172
特別損失合計	226,401	359,638
税金等調整前当期純利益	946,073	439,558
法人税、住民税及び事業税	380,391	333,187
法人税等調整額	97,785	△89,246
法人税等合計	478,177	243,941
少数株主損益調整前当期純利益	467,896	195,617
少数株主利益	—	—
当期純利益	467,896	195,617

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	467,896	195,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,028	24,834
その他の包括利益合計	※1 9,028	※1 24,834
包括利益	476,924	220,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,924	220,452
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
当期首残高	366,781	366,781
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
当期首残高	4,084,177	4,441,973
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
当期純利益	467,896	195,617
当期変動額合計	357,795	87,332
当期末残高	4,441,973	4,529,305
自己株式		
当期首残高	△503,942	△751,470
当期変動額		
自己株式の取得	△247,528	△81
当期変動額合計	△247,528	△81
当期末残高	△751,470	△751,551
株主資本合計		
当期首残高	4,748,727	4,858,994
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
当期純利益	467,896	195,617
自己株式の取得	△247,528	△81
当期変動額合計	110,267	87,250
当期末残高	4,858,994	4,946,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,725	△33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	△33,697	△8,862
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,725	△33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	△33,697	△8,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,706,001	4,825,297
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
当期純利益	467,896	195,617
自己株式の取得	△247,528	△81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,028	24,834
当期変動額合計	119,295	112,085
当期末残高	4,825,297	4,937,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,073	439,558
減価償却費	587,135	600,910
減損損失	117,904	306,355
災害損失	30,052	—
受取利息及び受取配当金	△13,074	△13,108
支払利息	49,553	43,747
収用補償金	—	△5,552
固定資産売却損益(△は益)	△5,642	998
固定資産除却損	32,281	12,556
賃貸借契約解約損	4,192	2,832
店舗閉鎖損失	—	24,815
投資有価証券売却損益(△は益)	35,973	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△254,496	30,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△267	1,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,493	9,637
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△27,148	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,871	2,604
売上債権の増減額(△は増加)	52,102	△228,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,318	△763
未収入金の増減額(△は増加)	18,064	△12,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,060	△7,857
仕入債務の増減額(△は減少)	155,662	35,267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61,138	11,857
未払費用の増減額(△は減少)	26,912	13,099
預り保証金の増減額(△は減少)	12,828	△17,334
その他の流動負債の増減額(△は減少)	65,835	116,113
その他	66,042	22,114
小計	1,564,835	1,389,016
利息及び配当金の受取額	13,024	13,024
利息の支払額	△50,560	△43,749
法人税等の支払額	△629,759	△360,897
災害損失の支払額	△16,028	—
収用補償金の受取額	—	11,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,511	1,008,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,053	△47,627
定期預金の払戻による収入	46,000	47,596
有形固定資産の取得による支出	△506,141	△1,353,388
有形固定資産の売却による収入	23,910	395
無形固定資産の取得による支出	△75,077	△8,363
投資有価証券の取得による支出	△84,492	—
投資有価証券の売却による収入	74,166	—
出資金の払込による支出	△848	△2,037
出資金の回収による収入	—	56,144
敷金及び保証金の差入による支出	△70,134	△67,048
敷金及び保証金の回収による収入	1,316	3,146
その他	—	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,354	△1,377,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△71,804	△83,640
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,138,801	△1,095,221
社債の発行による収入	—	793,220
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△247,528	△81
配当金の支払額	△109,748	△107,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,882	706,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,274	338,123
現金及び現金同等物の期首残高	710,207	886,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 886,482	※1 1,224,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

㈱サンキューオールジャパン、㈱フーディー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

小売事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

宅配事業及び旅館、その他外食事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,074千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた761,126千円は、「リース債務」209,808千円、「その他」551,317千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた37,533千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,107千円	10,110千円
建物及び構築物	572,825千円	482,802千円
土地	1,008,962千円	906,813千円
計	1,591,895千円	1,399,726千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	163千円	37千円
短期借入金	250,238千円	271,028千円
長期借入金	1,178,312千円	1,149,105千円
その他	3,803千円	—
計	1,432,516千円	1,420,170千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,177千円	51,916千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	3,201,281千円	3,253,646千円
賞与引当金繰入額	150,911千円	156,750千円
退職給付費用	62,543千円	65,712千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,304千円	30,000千円
貸倒引当金繰入額	13,931千円	13,470千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	5,642千円	—
機械装置及び運搬具	—	112千円
計	5,642千円	112千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	—	1,111千円
計	—	1,111千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
小売事業 さいたま市岩槻区 新潟市東区 旅館、その他外食事業 新潟市中央区	賃貸倉庫 店舗 店舗	建物及び構築物 建物及び構築物 建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117,904千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,877千円、機械装置及び運搬具1,338千円及びその他5,688千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
弁当給食事業 千葉県稲毛区 新潟県長岡市 新潟県三条市	工場 遊休不動産 遊休資産	土地、建物及び構築物他 土地 建物及び構築物他

当社グループは、原則として、各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,355千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物177,142千円、土地98,700千円、機械装置及び運搬具20,189千円及びその他10,322千円であります。

なお、工場及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年7月30日から新潟・福島で発生した豪雨により、当社グループのチャレンジャー燕三条店が被災しました。この豪雨に関連した損失を災害による損失(30,052千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商品廃棄損18,250千円、復旧費用11,455千円及びその他346千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△16,389千円		38,426千円
組替調整額		35,973千円		—
税効果調整前		19,584千円		38,426千円
税効果額		△10,556千円		△13,591千円
その他有価証券評価差額金		9,028千円		24,834千円
その他の包括利益合計		9,028千円		24,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,854	330,038	—	988,892

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加38株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	55,957	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,892	103	—	988,995

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加103株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	54,142	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,045,270千円	1,383,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,788千円	△158,819千円
現金及び現金同等物	886,482千円	1,224,605千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館、その他外食事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他外食事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及び「丸源ラーメン紫竹山店」の運営を行っております。なお、「丸源ラーメン紫竹山店」につきましては、平成25年3月31日を以って閉店いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,550,835	6,943,149	5,243,100	553,461	40,290,546	—	40,290,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,757	139,758	11,831	2,715	161,062	△161,062	—
計	27,557,593	7,082,907	5,254,931	556,176	40,451,609	△161,062	40,290,546
セグメント利益又は 損失(△)	605,328	322,688	399,474	△19,199	1,308,291	△360,038	948,253
セグメント資産	6,375,472	4,176,369	1,253,495	587,001	12,392,339	1,545,858	13,938,197
その他の項目							
減価償却費	263,229	186,416	44,908	42,460	537,014	46,223	583,237
のれんの償却額	—	3,650	247	—	3,898	—	3,898
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	337,898	360,401	9,412	45,585	753,298	70,330	823,628

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館、その 他外食事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,570,339	7,213,808	5,054,904	517,724	42,356,775	—	42,356,775
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,995	135,771	11,638	3,638	155,043	△155,043	—
計	29,574,334	7,349,579	5,066,542	521,362	42,511,819	△155,043	42,356,775
セグメント利益又は 損失(△)	577,989	238,405	326,653	△46,758	1,096,290	△362,774	733,515
セグメント資産	6,853,067	4,397,723	1,204,530	619,001	13,074,322	2,099,947	15,174,269
その他の項目							
減価償却費	285,768	179,197	42,691	38,381	546,039	51,163	597,202
のれんの償却額	—	3,650	57	—	3,707	—	3,707
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	628,684	771,554	57,531	83,012	1,540,783	1,871	1,542,654

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,308,291	1,096,290
全社費用(注)	△377,379	△380,509
セグメント間取引消去	17,341	17,734
連結財務諸表の営業利益	948,253	733,515

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,392,339	13,074,322
全社資産(注)	1,545,858	2,099,947
連結財務諸表の資産合計	13,938,197	15,174,269

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	537,014	546,039	46,223	51,163	583,237	597,202
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	753,298	1,540,783	70,330	1,871	823,628	1,542,654

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、小売事業で5,245千円、弁当給食事業で2,608千円、宅配事業で384千円それぞれ増加しており、セグメント損失が旅館、その他外食事業で681千円減少しており、全社費用が154千円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他外食事業	計		
減損損失	78,473	—	—	39,430	117,904	—	117,904

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他外食事業	計		
減損損失	—	306,355	—	—	306,355	—	306,355

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他外食事業	計		
当期償却額	—	3,650	247	—	3,898	—	3,898
当期末残高	—	8,014	114	—	8,128	—	8,128

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	小売事業	弁当給食事業	宅配事業	旅館、その他外食事業	計		
当期償却額	—	3,650	57	—	3,707	—	3,707
当期末残高	—	4,364	57	—	4,421	—	4,421

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	490円17銭	501円56銭
1株当たり当期純利益金額	46円90銭	19円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,825,297	4,937,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,825,297	4,937,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,844	9,844

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	467,896	195,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	467,896	195,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,976	9,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,468	1,203,507
売掛金	761,721	985,341
商品	1,145,743	1,144,491
原材料	128,176	134,536
貯蔵品	26,542	22,937
前払費用	116,255	125,570
繰延税金資産	111,316	135,037
未収入金	89,255	92,857
その他	96,518	152,374
貸倒引当金	△6,000	△9,000
流動資産合計	3,292,998	3,987,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,335,259	7,858,742
減価償却累計額	△3,398,727	△3,653,802
建物(純額)	3,936,532	4,204,939
構築物	889,346	912,192
減価償却累計額	△562,761	△604,189
構築物(純額)	326,584	308,003
機械及び装置	448,205	460,885
減価償却累計額	△286,781	△328,504
機械及び装置(純額)	161,424	132,380
車両運搬具	2,654	2,076
減価償却累計額	△2,310	△814
車両運搬具(純額)	343	1,262
工具、器具及び備品	234,684	279,504
減価償却累計額	△162,717	△203,387
工具、器具及び備品(純額)	71,967	76,116
土地	2,865,987	2,970,104
リース資産	416,722	520,569
減価償却累計額	△95,507	△163,197
リース資産(純額)	321,214	357,372
建設仮勘定	14,511	155,284
有形固定資産合計	7,698,565	8,205,464
無形固定資産		
のれん	6,514	3,257
借地権	184,036	183,889
ソフトウェア	180,611	130,285
電話加入権	16,324	16,324
その他	5,990	4,295
無形固定資産合計	393,478	338,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	486,087	524,514
関係会社株式	90,005	96,005
出資金	60,084	4,616
関係会社長期貸付金	21,833	23,154
破産更生債権等	11,582	16,743
長期前払費用	5,628	5,065
前払年金費用	20,717	—
繰延税金資産	284,843	337,592
敷金	461,993	447,573
差入保証金	744,093	716,960
その他	15,007	12,408
貸倒引当金	△11,574	△16,743
投資その他の資産合計	2,190,302	2,167,891
固定資産合計	10,282,346	10,711,408
資産合計	13,575,344	14,699,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341,600	2,380,680
1年内償還予定の社債	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,067,824	1,221,614
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	150,000
リース債務	78,969	95,904
資産除去債務	—	53,155
未払金	515,467	554,545
未払費用	417,191	432,021
未払法人税等	182,708	145,400
未払消費税等	32,723	53,152
前受金	39,704	69,813
預り金	39,990	57,225
賞与引当金	184,894	187,691
その他	1,614	1,732
流動負債合計	5,402,690	5,402,936
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	2,101,140	2,558,933
関係会社長期借入金	250,000	—
リース債務	207,203	219,667
資産除去債務	421,884	424,548
退職給付引当金	—	1,336
役員退職慰労引当金	278,800	306,200
長期預り保証金	470,950	454,071
その他	1,875	702
固定負債合計	3,731,854	4,765,459
負債合計	9,134,544	10,168,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,755	15,120
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	1,049,768	1,105,516
利益剰余金合計	4,057,477	4,122,590
自己株式	△751,470	△751,551
株主資本合計	4,474,498	4,539,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,697	△8,862
評価・換算差額等合計	△33,697	△8,862
純資産合計	4,440,800	4,530,667
負債純資産合計	13,575,344	14,699,063

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	27,550,835	29,570,339
弁当給食事業売上高	6,375,926	6,660,059
宅配事業売上高	5,243,100	5,054,904
旅館、その他外食事業売上高	553,489	517,724
売上高合計	39,723,352	41,803,026
売上原価		
小売事業売上原価	21,758,682	23,411,910
弁当給食事業売上原価	4,391,121	4,673,379
宅配事業売上原価	3,242,543	3,176,093
旅館、その他外食事業売上原価	170,650	163,452
売上原価合計	29,562,996	31,424,836
売上総利益	10,160,355	10,378,190
販売費及び一般管理費	9,268,859	9,698,919
営業利益	891,496	679,270
営業外収益		
受取利息	809	748
受取配当金	15,540	14,616
受取協賛金	20,219	19,416
原子力立地給付金	12,136	12,352
雑収入	83,740	72,199
営業外収益合計	132,447	119,333
営業外費用		
支払利息	47,445	41,973
社債利息	3,794	3,704
社債発行費	—	6,457
雑損失	7,930	9,019
営業外費用合計	59,171	61,155
経常利益	964,772	737,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,642	112
受取保険金	156,048	—
国庫補助金	—	15,587
収用補償金	—	5,552
その他	3,483	—
特別利益合計	165,174	21,251
特別損失		
固定資産売却損	—	1,111
減損損失	117,904	306,355
災害による損失	30,052	—
投資有価証券売却損	35,973	—
その他	42,327	52,172
特別損失合計	226,258	359,638
税引前当期純利益	903,688	399,062
法人税、住民税及び事業税	364,969	315,724
法人税等調整額	89,057	△90,060
法人税等合計	454,027	225,663
当期純利益	449,661	173,398

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
当期首残高	12,228	12,228
当期末残高	12,228	12,228
資本剰余金合計		
当期首残高	366,781	366,781
当期末残高	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,522	5,755
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	450	10,073
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△708
当期変動額合計	232	9,365
当期末残高	5,755	15,120
別途積立金		
当期首残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	710,441	1,049,768
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
固定資産圧縮積立金の積立	△450	△10,073
固定資産圧縮積立金の取崩	217	708
当期純利益	449,661	173,398
当期変動額合計	339,327	55,747
当期末残高	1,049,768	1,105,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,717,916	4,057,477
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	449,661	173,398
当期変動額合計	339,560	65,113
当期末残高	4,057,477	4,122,590
自己株式		
当期首残高	△503,942	△751,470
当期変動額		
自己株式の取得	△247,528	△81
当期変動額合計	△247,528	△81
当期末残高	△751,470	△751,551
株主資本合計		
当期首残高	4,382,465	4,474,498
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
当期純利益	449,661	173,398
自己株式の取得	△247,528	△81
当期変動額合計	92,032	65,031
当期末残高	4,474,498	4,539,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,725	△33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	△33,697	△8,862
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,725	△33,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	24,834
当期変動額合計	9,028	24,834
当期末残高	△33,697	△8,862
純資産合計		
当期首残高	4,339,739	4,440,800
当期変動額		
剰余金の配当	△110,100	△108,285
当期純利益	449,661	173,398
自己株式の取得	△247,528	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	24,834
当期変動額合計	101,060	89,866
当期末残高	4,440,800	4,530,667

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた95,876千円は、「原子力立地給付金」12,136千円、「雑収入」83,740千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた37,390千円は、「その他」として組み替えております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
樋口 勝人	代表取締役副社長	取締役営業本部副本部長	平成25年4月1日付

②人事異動の内容

(イ) 取締役兼執行役員人事

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
宮嶋 大造	取締役執行役員 チャレンジャー事業部長	取締役小売事業部長 兼チャレンジャー担当部長	平成25年4月1日付
小野 純平	取締役執行役員 業務スーパー事業部長	取締役小売事業部 業務スーパー担当部長	平成25年4月1日付
高橋 保志	取締役執行役員宅配事業部長	取締役宅配事業部長	平成25年4月1日付
堀 幸二	取締役執行役員 フードサービス事業部長	取締役フードサービス事業部長	平成25年4月1日付
杉田 仁史	取締役執行役員 営業本部部門担当部長	取締役	平成25年4月1日付

(ロ) 役員人事

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
渋谷 光夫	専務取締役	常勤監査役	平成25年6月25日付
桜井 英紀	常勤監査役	取締役内部監査室長	平成25年6月25日付
高橋 保志	執行役員宅配事業部長	取締役執行役員宅配事業部長	平成25年6月25日付

(2) その他

該当事項はありません。